

# 定員適正化計画(令和3年4月1日～令和7年4月1日)

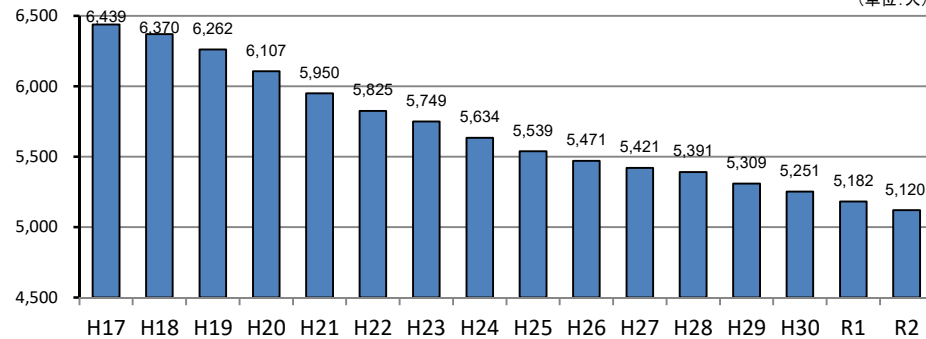
## 1 計画策定の趣旨

人口減少社会を迎える中、新たな行政需要に対し適正な組織体制と定員管理のもと持続可能な都市経営を行うため、新たな定員適正化計画を策定する。

## 2 これまでの定員管理の実績

■職員定数は平成17年度6,439人から令和2年度**5,120人**とした。

(単位:人)



※旧県費負担教職員除く

## 3 他都市との比較

(参考:地方公共団体定員管理調査結果(総務省)より)

■全国20の政令指定都市の中で、人口1万人あたり職員数は少ない方から**3番目**  
 ■地方公共団体の財政比較などに统一的に用いられる普通会計では少ない方から**7番目**

順位	団体名	住民基本台帳人口	H31職員実数	人口1万人あたり職員数	H31普通会計職員実数		順位
					職員実数	人口1万人あたり職員数	
1	相模原市	718,367	7,604	105.85	7,383	102.77	5
2	福岡市	1,540,923	16,473	106.90	14,743	95.68	1
3	浜松市	804,780	8,826	109.67	8,342	103.66	7
4	さいたま市	1,302,256	14,367	110.32	12,694	97.48	4
5	堺市	837,773	9,365	111.78	8,757	104.53	9
6	札幌市	1,955,457	22,483	114.98	19,016	97.25	3
7	横浜市	3,745,796	43,793	116.91	36,171	96.56	2
...	...	...	...	...	...	...	...
20	名古屋市	2,294,362	35,077	152.88	26,410	115.11	15

## 4 新たな計画の概要

■「最少の経費による最大の効果」、「社会情勢や行政ニーズ的確な把握」、「デジタルファーストの自治体運営による生産性の向上」、「業務の効率化や見直しの積極的推進に伴う削減人員の新たな業務改善への活用」、「各所属の職員配置の検証と改善」、「職員の働き方に配慮した環境整備」をコンセプトに、5年間で**146人を増員**し、**207人を減員**することにより、令和2年度**9,138人**の定員を令和7年度**9,077人**とする。

(旧県費負担教職員除くと**127人を増員**し、**173人を減員**することにより、令和2年度**5,120人**の定員を令和7年度**5,074人**とする。)

■教職員の定数は通常学級や発達支援学級の増減の推移などにに基づき算出。  
 ■社会情勢の変化や災害など新たな行政ニーズに対応するため毎年度見直しを行う。

### ○適正化の内容別の取り組み

- ▶ **新たな行政需要への対応** +90人
  - ・公共施設長寿命化推進事業の充実 +6
  - ・感染症対策業務の充実 +4
  - ・児童相談所における児童福祉相談業務の強化 +4
  - ・ICT教育推進体制の強化 +3
  - ・ポストコロナ対策推進体制の整備 +2 など
- ▶ **臨時的業務への対応** +37人
  - ・斎場再編・整備事業の推進 +4
  - ・中央卸売市場再整備事業の推進 +3
  - ・浜松環状線整備事業の強化 +2 など
- ▶ **事務事業の見直し・事務事業の終了** △98人
  - ・新清掃工場の完成に伴うごみ処理業務の見直し △19
  - ・幼稚園クラス数の減少 △10
  - ・ブラジルホストタウン交流事業の終了 △4 など
- ▶ **アウトソーシングの活用** △38人
  - ・学校給食調理業務の委託化 △23
  - ・下水処理施設運転管理業務の委託化 △2 など
- ▶ **会計年度任用職員及び再任用職員の活用** △37人
  - ・一般廃棄物収集運搬業務の再任用化 △10
  - ・庶務業務の会計年度任用化・再任用化 △3 など

### ○5年間の定数推移

(単位:人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
職員	5,120	5,120	5,120	5,114	5,094	5,074	—
増減	—	±0	±0	△6	△20	△20	△46
教職員	4,018	4,006	4,014	4,007	3,996	4,003	—
増減	—	△12	8	△7	△11	7	△15
合計	9,138	9,126	9,134	9,121	9,090	9,077	—
増減	—	△12	8	△13	△31	△13	△61

※教職員は旧県費負担教職員のみ的人数

## 5 総人件費の見込み

■令和2年度と比較して5年間で**約55億9千万円**の総人件費削減を見込んでいる。

(単位:百万円)

年度	常勤職員			再任用 短時間職員	会計年度 任用職員	非常勤 特別職	委託	合計	前年度 との差	R2年度 との差
	給料等	退職手当								
R2	77,774	70,344	7,430	1,781	6,733	1,304	4,748	92,341	0	0
R3	76,692	70,249	6,444	1,981	6,713	1,756	4,819	91,961	△ 380	△ 380
R4	76,645	70,312	6,333	1,947	6,707	1,333	4,895	91,527	△ 434	△ 814
R5	76,302	70,211	6,090	1,943	6,699	1,327	4,924	91,194	△ 333	△ 1,147
R6	76,066	69,976	6,090	1,935	6,650	1,304	4,998	90,954	△ 240	△ 1,387
R7	75,176	69,882	5,294	1,973	6,688	1,612	5,032	90,482	△ 472	△ 1,859
								計		△ 5,587

※項目ごとに四捨五入しているため、表中の内訳の合計が合計金額と一致しないことがある。  
 ※職種ごとの人件費単価は令和2年度最終予算の単価により算出。